

関西大学FDフォーラム Vol.9



平成16年12月1日(水) 第7回FDフォーラム



平成17年1月18日(火) FD講演会

特集	FD講演会	2
	第7回FDフォーラム	4
	2004年度秋学期・後期「学生による授業評価」アンケート報告	8

編集・発行

関西大学 全学共通教育推進機構
FD部門委員会・授業評価部門委員会

発行日

2005年5月30日

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35
Tel 06-6368-1121 Fax 06-6368-0083
URL <http://www.kansai-u.ac.jp/fd/index.html>

凄惨な鉄道事故の日、夜遅くになってイタリアの知人から安否を問う電話があった。テレビに流れるAmagasakiという名の駅がわたしの通勤路であることを、その知人はかすかに記憶していたのである。「たかだか90秒なんでしょう？」——電話の主はそう言った。

さっそくインターネットでヨーロッパの新聞に目を走らせてみると、「たった一分半の遅れを取り戻すために」（イタリア）とか、「ちょっとした遅れにも過敏に反応する恒常的な脅迫観念」（フランス）といった表現が躍っていた。列車の遅れがもとで乗客が駅員に食ってかかるのは日本でよく見られる光景だが、ヨーロッパではほとんどない。わたしたちの日常は、列車が秒単位の遅れもなく、センチ刻みの正確さで停車位置に到着するような、おそらくヨーロッパの人たちからすると「過剰な」サービスのうえに成り立っているのかもしれない。そしてその「過剰さ」に無自覚なまま、はげしいサービス合戦へと日々駆り立てられているのかもしれない。

自由競争の原理が過剰に働くと、これに勝ち抜くためにそれぞれの組織は構成員にきびしい統制を求めるのが普通である。マクロでの自由な競争はミクロでの自由を拘束する。その結果、日本のような社会では個人の主体性や自主性は容易に後退してしまう。今回の事故では、組織への過剰な順応が責任に対する個人の主体的な感覚を鈍らせてしまった。事故車に乗り合わせながら救助活動に加わらず、そのまま出社したJR職員についても同じことが言える。

組織としてみせるじつにキメの細かい「サービス」と、肩が触れても「すみません」の一言さえない無神経な個人の共存。ここにもやはり組織と個人の歪な関係が露呈している。いま「公共性」に対する個人の責任のありかたが問われているが、これは文化の問題であると同時に教育の問題でもある。「21世紀型市民」の育成とは何か——教育の責任についてあらためて深く考えさせられた。

FD講演会

平成17年1月18日(火) 14時30分から16時30分まで、尚文館遠隔講義室1において、「日本における一年次教育の構造と課題」をテーマに開催した。

以下、当日の報告について寄稿していただいた。

日本における一年次教育の構造と課題 —質問紙調査結果と同志社における事例をベースに—

山田 礼子

はじめに

大学進学率は1999年には概ね50%に達し、今後も大学進学率は上昇するものと予測されている。最近、導入教育・一年次教育を導入する大学が急増しているが、導入教育・一年次教育が、実際に多くの大学で取り入れられるようになった背景には学生の変容が関係している。1970年代前半から半ばの大学進学率が15~22、23%であったことと比較すると現在ではおおよそ同世代の半数が大学に進学するという大衆化現象が顕著化している。次に、学生と教師との関係の変容も関連性が高い。言い換えれば、現在の大学教員が育ってきた時代の学生文化と現在の学生の学生文化は異なっているが、自分達の世代の学生文化が一般的であると認識している教員と今の学生の認識に大きなずれが生じている。最後の点は、政策的側面である。大学は国の政策にも明確に打ち出されているが、より教育を重視する場へと変化してきている。このように現在、教

育重視の方向へと舵が切られていることから、教員の意識も教育重視へと変容するのではないかと期待されている。では、次に日米比較の視点からアメリカの学生の現状を見て、何故一年次教育（導入教育）が構築されてきたかを見てみよう。

アメリカの大学における学生の変容

アメリカの機関は多種多様で、ハーバード大学、スタンフォード、UCバークレー等の威信の高い大学がアメリカの一般ではないことを認識しておく必要がある。なかには、教員が教育に徹している傾向の高い威信の高いリベラルアーツ系の小さな大学も存在する。アメリカでは4年制大学だけでおおよそ2,300校くらい存在しているが、威信の高い研究大学やリベラルアーツ系大学は全体の15%くらいを占めている。他には、公立の4年制大学の教育機関であっても、アメリカでいう機会の平等を達成するために機能している大学も存在している。そうした大学では近年、学力面の変化は顕著で、基礎学力は低下していると指摘されている。したがって、学習時間の減少、高校時代の学習への取り組みの変容、例えば、補習教育実施の増加が見られるということがデータとして明確にあらわれている。

学力面の変化だけでなく学生の文化をつくりあげていくのに重要な項目である心理的な側面や友人関係においても変化がみられるようになってきている。簡単にいえば、より自分中心になってきているとまとめられる。こうした状況を背景に、アメリカの大学では一年次教育が提供されるようになったといえるだろう。アメリカの大学の一年次教育は、大学での学習、生活面にいかに対応できるかを支援するような内容で構成されている。すなわち、学生が高校から大学へ、青年心理学上の移行期をスムーズに転換していくための支援であると位置づけられ、当然学問的な要素も含まれている。

次に日本における一年次教育の現状を見てみることにする。

日本における一年次教育の現状

私立大学全国学部長調査を2001年10月～11月、1,170学部に対して実施し、636学部から回答を得たが、その結果明らかになったことは、学生の学力、モチベーション等全般的に低下が目立つということであり、導入教育・一年次（初年次）教育をそうした学生の対応策として取り入れている大学が増加していることであった。しかし、その内容においては専門教育への導入や従来からの概論なども導入教育として認識されるなど統一されていないことが判明した。こうした経験にもとづき、2003年3月には学生の側からみた導入教育のニーズとそうしたプログラムをどう評価するかという視点で調査をおこなった。

一部を紹介してみたい。学習スキルについては、全般的に3ヶ月で上昇するが、そのなかでもコンピュータ技能、形式的レポート作成力、プレゼンテーション

力など技能項目の改善が目立っている。一方で、論理的技能項目は3ヶ月ではなかなか上昇しない。4年間という長期的なスパンの中でこうした面を育成していくことが必要であろう。

同志社大学の試み

同志社大学でも正規課程での導入教育・一年次教育を段階的に全学的に導入していくことを計画しているが、それ以外に学生の支援を正規課程外として既にスタートしてきた。それらの取り組みは学生支援センターによる学生がコミュニティを形成するための支援プロジェクトであり、様々な取り組みがなされている。このプロジェクトは2004年の特色GPにも採択されたプロジェクトである。

おわりに

導入教育・一年次教育やその他のプログラムでどのような授業やサービスを展開していくかについて触れてみたい。学生の変容を前提とした教育サービスの必要性があるのではないか。そうすると、導入教育・一年次教育などを充実することが今後不可欠になるが、その際学問的要素を入れなければ学生は満足しないのではないだろうか。また、授業以外での学生支援の充実も重要課題になるだろう。そして、政策的にも明らかであるように教育中心の大学へと舵をきらざるをえない大学が増加していくことは必至である。そうすると研究の推進との矛盾が今後はますます浮上してくるだろう。その際、どう教員が研究と教育の折り合いをつけていくか、個人の力量が問われる時代になるだろうと考えられる。

（同志社大学教育開発センター副所長）



第7回FDフォーラム

平成16年12月1日(水) 14時から17時まで、尚文館マルチメディアAV大教室において、「教養教育を主とした学部教育改革について」をテーマに開催した。

以下、全体の概要及び第2部パネルディスカッションの報告等を寄稿していただいた。

学生参加が定着してきたFDフォーラム

久保田 賢一

大学を取り巻く環境が大きく変化し、大学は改革が迫られている。今回のFDフォーラムでは、教養教育の改革に焦点をあて将来の方向性について議論すると共に、1年次ゼミを取り上げ、担当した教員と受講した学生によるパネルディスカッションをおこなった。「教養教育を主とした学部教育改革について」というメインテーマのもと、教育職員・事務職員あわせて200人ほどの方が参加され、会場はほぼ満席であった。

第1部では、平成16年10月に出された学長諮問「教養教育を主とした学部教育改革について」に関する内容を議論した。まず河田学長のあいさつの後、品川学長補佐から同諮問に関する趣旨説明があった。次に、高瀬全学共通教育推進機構長代理による代表質問があり、これに続いてフロアからも数多くの質問が出され、全体として活発な質疑応答が交わされた。今回の諮問は、今後の教養教育やそれに関連した学部教育のあり方を問うものであるだけに、出席者の関心の高さがうかがわれたが、時間的制約から十分な議論を尽くせない部分もあった。しかし、これだけの教職員が一堂に会して議論できたことの意味は大きい。大学教育の現状や今後のあり方をめぐって教職員がともに語り合い、共通認識を持つことが重要であると感じた。

第2部では、「導入教育：近年の新しい事例を中心して」と題して、文学部の「知のナビゲーター」と経済学部の「経済学ワークショップ」のゼミを事例に、導入教育に関するパネルディスカッションがおこなわれた。まず、経済学部中澤先生と文学部藤田先生から両学部が行っている新入生ゼミの具体的な紹介があり、続いて5人の学生がその教育効果について率直な意見を述べた。フォーラムに学生が参加することも定着してきた。教員にとっては新鮮かつ貴重な学生の声を聞くことが出来たのではないかと思う。

(FD部門・授業評価部門委員長)



「導入教育—近年の新しい事例紹介を中心として」

中澤 信彦

経済学部「経済学ワークショップ」

本科目は、昼夜開講制への移行に伴って2003年度に新設された1年次春学期配当の履修義務科目であり、25名前後の少人数クラスでの、担当教員と学生とのインターフェイスの授業である。その目的は、経済学部への帰属意識を育み、経済学部生としての学習に必要な読み・書き・プレゼンテーション・文献検索等の能力を涵養することにある。原則として経済学部の全専任教員が毎年担当する。

科目設置の趣旨に基づき、以下のような全クラス共通メニュー①②が定められている。①図書館利用と就職活動に関するガイダンスの実施。②最低3回のレポート作成(最初の論題は「大学生活で学びたいこと」、次の論題は「就職ガイダンスの感想文」、3回目以降の論題は担当教員が決定し、原則として添削返却する)。共通メニュー①②以外の授業内容については担当教員に一任されているが、経済知識の一方通行的な伝達を行わず、学生に教室を「ワークショップ(作業場)」として利用してもらうことが企図されている。グループ単位での調査研究およびその成果の発表、新書・文庫・新聞記事等を利用したゼミナール形式での報告・討論、パソコン教室での実習など、担当教員の個性を生かした多様な学びが試みられている。成績評価に関しては、定期試験を課さず、出席状況、参加(作業)状況、提出レポートを総合して評価することになっている。

一例として、筆者が担当した2004年度入学生・デイトタイムコース25組(24名、外国人留学生3名を含む)の授業メニュー(全13回)をここに紹介したい。(表1)

とりわけ印象深かったのはグループ単位でのレポート添削である。留学生が苦勞して綴ったレポートを日



本人学生が力を合わせて添削しコメントを書き込んでいる姿は感動的でした。

現時点での「ワークショップ」の評判は概して良好と言えよう。日本経済新聞にもとりあげられた。導入してまだ2サイクルということもあり、担当教員の試行錯誤(具体的には、キャンパス・ツアー、留学ガイダンス、吹田市からの出前講座、テキストの音読等)

が、いい意味での緊張感を醸し出しているようだ。しかし、この科目に限った話ではないが、サイクルを重ねるにしたがって、それだけマンネリ化や独善に陥る危険性も高まる。教員が学生から良質なフィードバックをどれだけ入手できるか、入手する努力を怠らないかが、この科目の今後の発展の鍵を握っているように思われる。

(経済学部助教授、FD・授業評価部門委員会委員)

表1. 2004年度入学生・デイトムコース25組「経済学ワークショップ」授業メニュー

	授業内容	宿 題	付記事項
第1回	自己紹介シートの記入		クラス写真撮影
第2回	図書館ガイダンス		
第3回	自己紹介スピーチ(各人最低2分)	レポート(1) 「大学生活で学びたいこと」	
第4回	グループ討論(1) テーマ:「経済って何?」		4名×6グループ (メンバーは毎回シャッフル)
第5回	就職ガイダンス		協力:キャリアセンター
第6回	フリーター問題についてのビデオ鑑賞	レポート(2) 「就職ガイダンスの感想文」	
第7回	グループワーク(1):レポート(1)の添削		4名×6グループ
第8回	グループ討論(2) テーマ:「考えるってどうすること?」 「100円でポテチは買えるのに、ポテチで100円はなぜ買えないの?」「銀行に預けるとどうしてお金は増えるの?」		4名×6グループ
第9回	グループ討論(3) テーマ:「株って何?」「財政赤字は悪なのか?」 「少子化の原因とそれが日本経済・社会の未来にもたらす影響」		4名×6グループ
第10回	講演:「関西大学経済学部100年の歩み」		講演者: 北川勝彦(経済学部教授)
第11回	グループワーク(2):レポート(2)の添削		4名×6グループ
第12回	ディベート入門 テーマ:「小学校の英語教育導入の是非」	返却されたレポート(1)(2) をもとに、レポート(3) 「私のキャリア・デザイン」	12名 vs 12名
第13回	全体のまとめ		

「知のナビゲーター」—文学部の導入教育—

藤田 高夫

科目開設の経緯

2004年度より文学部では、従来の8学科を廃止し、総合人文学科1学科のもとに10専修を置く組織改革を実施した。同時に、それまでの学科別学生募集をやめ、「学部一括募集・二年次専修分属方式」を採用した。

すなわち新入生全員が文学部の学生として入学し、二年進級時に専修を決定して専門分野に進むというシステムに転換したのである。これは、文学部のなかの多様な学問分野を理解した上で、1年間かけて自己の関心や適性を判断し、専修を選択することを保証する仕組みであるが、その導入にともなって、従来の各学科が有していた一年次の専門教育を全面的に再編成する必要が生じた。新カリキュラムの策定にあたって、各専修の内容を紹介する「学びの扉」(講義)、各専修の

基礎教育を行う「知へのパスポート」(演習)とともに、かねてからその必要性が認識されていたスタディ・スキルの修得を目的とする科目の設置が計画された。それが「知のナビゲーター」(半期1単位)という演習科目である。

科目の内容

「知のナビゲーター」は、文学部の特定の専修に進むための知識や基礎技能の習得をめざすものではない。むしろ、どの専修に進んでも必要となる、大学生として学ぶための基礎的スキルの養成に特化した授業である。しかし、文学部において旧学科の枠をこえた学部共通の基礎ゼミを運営した経験はない。そこで科目の立ち上げにあたって、担当予定教員が集まり、大学での学びに必要なスキルとは何か、というところから議論する必要があった。検討の結果、①資料を的確に読む、②レジュメを作成する、③レポートを書く、④口頭発



表をする、⑤討論する、などのいくつかの項目に議論が集約されたが、それら全てを半期で扱うには無理があるため、クラスごとに重点項目を定め、それをシラバスに明記して受講生にクラスを選択させることになった。したがって、全クラス共通のメニューというものはなく、素材や方法は担任者に一任されたのである。担任者は、それぞれがスキル養成のための方法を練り上げ、情報やアイデアを交換しながら、春学期の授業を運営した。

初年度の授業を終えて

スキルがどれほど学生の身についたかは、これからの学びのなかで検証されていくことになろうが、学生の実感としては大学での学びの「不安解消」というメリットが一番大きかったようである。科目の性質上、少人数クラスとして運営したことが教員と学生との距離を縮め、大学生活を順調にスタートさせる潤滑油となった面もある。実は、この科目を春学期に限定して開講したのは、これを狙ったからでもあった。一方、教員にとっては、自己の知的営為の方法を「専門」と

いう枠組みから離れて学生に還元することは、きわめて新鮮な刺激であった。開講まで教員の間には、未知の科目への不安ととまどいがあったことは否めないが、科目の高い自由度がさまざまな創意工夫を可能にした。各教員の奮闘の足跡はいずれ報告書にまとめる予定であるが、大きな負担に苦しみながら、スキル養成のためのノウハウが担任者の間に蓄積されつつある。それが全教員の共有するものとなったとき、「知ナビ」(学生はこう呼ぶ)は新生生の必修科目として立ち上がることになるだろう。その日の近からんことを願いつつ、次年度に向けての準備が開始されている。

(文学部教授)

学生パネリストの感想

文学部 仲田 理恵

今回、このような場に参加でき、良い経験となりました。ここで発言し、他の参加者の意見を聞いたことは、議題の一つである「知のナビゲーター」で学んだことの実践であったと感じています。その中で、何かを学ぶということは受動的ではなく、積極的に取り組むことが大切であると再確認しました。また、パネリストのほとんどが「少人数制」であることに魅力を感じていたようで、「後期もぜひ開講を」という発言に表れていたと思います。今後このようなクラスが増え、さらに積極的に学べることを願います。

貴重な場をありがとうございました。

文学部 村田 梢

昨年12月1日に行われた第7回FDフォーラムにパネリストとして参加させて頂いて、私は大変嬉しく思いました。各学部から教授の方々がたくさん来られていたので、前の席に座ってマイクを持つと緊張してしまい、上手く話せませんでした。しかし「遠慮せずにお願ひします」とのことだったので、5人がそれぞれ正直な思いを明かしていくうちに会場から笑い



が起こり、とても和やかな雰囲気になりました。私は文学部生ですが、同席していた経済学部のパネリストからも興味深い話が聞けて良かったです。

今回のFDフォーラムのように、教授と学生が同じ場所で討論するというのは良い試みだと思います。学校側と私達との間の考えの差は、実際に話し合ってみなければ分かりません。両者の行き違いを出来る限り解消し、効率良く授業を進めていくために、こういった自由な意見交換の場をもっと設けられればいいと思います。

経済学部 山藤 緑

今回の導入教育についてのFDフォーラムに参加できて大変嬉しく思います。参加された教員の方は、時には頷いたり学生の意見を真剣に聞いていただきとても話しやすい環境を作って頂きました。一緒に参加した学生達の意見は、私を含め、「教員との距離が近い授業」または「自分主催であったり友達主催であったりする能動的な授業」を望んでいることがわかりました。このフォーラムを機に、積極的に参加できる授業が増えれば良いと思います。

経済学部 高橋 美穂

今回FDフォーラムに参加して、初めて大学側が熱心に授業改革に取り組んでいることを知りました。これからどんどん学生の声を活かされれば良いと思います。

当日には発表できなかったのですが、経済学ワークショップの授業で、私のクラスでは毎回全員が考え、すべてのグループが発表するという形式でした。しかし、他のクラスは一度グループで発表してしまうと、後は



他のグループの発表を聞くだけだったそうです。他の人の発表を聞く事は大切なことですが、毎回聞くだけというのは多くのスキルを身に付けるための授業としては不十分だと思います。私はその点の改善を望みます。

経済学部 宮脇 太郎

FDフォーラムで授業について学生側の意見を先生方に直接聞いてもらうことは大変良いことだと思います。経済学ワークショップはまだ導入されて二年しか経っていないということで、学生たちの意見を少しでも授業改善の参考にし、今後のワークショップにつなげてほしいと思いました。

これからもFDフォーラムの回を重ねる度に授業はよくなっていくと思うので、このような場に参加し意見を交換することが大切だと感じました。

平成16年度「公開授業週間」報告

鼓 宗

平成16年11月8日から11月19日にかけて、「公開授業週間」が催されました。普段はほとんど接する機会のない、他の教員による授業を参観し、自らの授業の改善に役立てようという趣旨にのっとったものです。

このたびは、「週間」の名前にふさわしく、法・文・経済・商・社会・工・総合情報の7学部、20人の先生方のご協力により、多数のクラスが公開の対象となりました。期間中、27の講義の様子を見学することができました。12月10日におこなわれた1クラスを合わせると、昨年度は、23科目、28クラスの公開授業が持たれたこととなります。

公開授業週間は、その性質のために学期中の催しとなりますが、ご自身の授業も担当しなくてはならないという事情のせいでしょうか、参観者の総数は37人に留まりました。しかし、一方では、所属先とは異なる学部で開かれている授業の参観者がおよそ半数を占めており、先生方が授業改善に対して抱く熱意がうかがわれました。

授業終了後、複数のクラスでアンケートの記入をお願いしたところ、授業改善の発展に向けて、多くの意見をいただきました。

配布資料、板書とそれを補完する教材、パソコンやプロジェクタなどによる資料提示などについて様々な提案があり、授業の準備と進め方について、関心の高さがうかがわれます。また、どのようにして学生と意思の疎通を図るか、私語をさせない環境を作るかといったことも、教える側に共通する悩みのようです。

なお今回、本学から文部科学省の現代GPに採択された授業支援型e-Learningシステム、CEASを導入した授業も公開されました。CEASを利用した授業をいかにして構築するかという点について出席者からも強い関心が寄せられ、大いに注目が集まったようです。

FD部門委員会では、今後も、たくさんのご参加を得られますよう、公開授業の在り様を検討してまいります。

(FD部門・授業評価部門委員)

2004年度 秋学期・後期「学生による授業評価」アンケート報告

趣旨及び目的

より質の高い教育を行うためには、直接学生の声を聞き、授業に反映させることが必要であるとの認識に立って、その有効な手段である「学生による授業評価」を全学的に実施する。

実施期間

平成16年11月24日(水)～12月7日(火)

対象

- (1)デイトタイムコース・フレックスコース及び第1部・第2部の平成16年度秋学期・後期開講の講義科目(教養科目・保健体育科目・専門教育科目)、外国語科目(日本語を含む)及び体育実技科目を対象とする。ただし、複数担任科目(オムニバス・リレー授業)は除く。
- (2)専任教育職員および非常勤講師を対象とする。

全体の講評

竹下 博之

関西大学では、より質の高い教育を行うためには、直接学生の声を聞き、授業に反映させることが必要であるとの認識に立ち、2000年秋より「学生による授業評価」アンケートを全学的に実施している。2004年度においても、春学期、秋学期にそれぞれアンケートを実施した。本稿では、2004年11月24日～12月7日にかけて行われた2004年度秋学期・後期の「学生による授業評価」アンケートの結果について報告する。

表1 アンケート実施状況

			講義	外国語	体育実技	全体
秋学期・後期開講科目	対象	a:科目(クラス)数	1,583	1,438	225	3,246
		b:学生数	206,818	50,517	7,262	264,597
	実施	c:科目(クラス)数	1,313	1,397	213	2,923
		d:回答者数	61,313	38,038	5,304	104,655
	実施率	c÷a	82.9%	97.1%	94.7%	90.0%
	回答率	d÷b	29.6%	75.3%	73.0%	39.6%

注)「学生数」「回答者数」は延べ人数。

表2 アンケート実施状況の内訳

		テイ法	テイ文	テイ経	テイ商	テイ社	工	総情	フレ全	保健体育	計	
秋学期・後期開講科目	対象	科目(クラス)数	367	539	292	302	292	563	284	363	244	3,246
	対象	学生数	40,064	33,140	28,921	34,505	32,657	48,345	23,640	13,656	9,669	264,597
	実施	科目(クラス)数	308	493	280	276	275	499	240	320	232	2,923
	実施	回答者数	12,057	16,412	10,570	11,780	12,678	19,693	9,470	5,560	6,435	104,655
	実施	実施率	83.9	91.5	95.9	91.4	94.2	88.6	84.5	88.2	95.1	90.0
	実施	回答率	30.1	49.5	36.5	34.1	38.8	40.7	40.1	40.7	66.6	39.6

注)「テイ」とは、デイトタイム・コース及び第1部、「フレ」とは、フレックス・コース及び第2部のことを示す。

1. 実施状況

表1は、2004年度秋学期・後期の学生による授業評価アンケートの実施状況をまとめたものである。ここで、実施率はアンケートを実施した科目(クラス)の割合を表す。また回答率は学生の延べ人数により計算した。実施率は講義科目で82.9%、外国語科目および体育実技ではほぼ95%以上となり、全体ではちょうど90.0%であった。ほとんどの科目でアンケートが実施されていることが分かる。一方、回答率は全体で約40%と実施率に比べてかなり低い。外国語科目と体育実技では比較的回答率が高いのに比べて講義科目での回答率が低いことが分かる。アンケートの趣旨からするとできるだけ多くの学生の声を聞くことが望ましく、回答率

を高める工夫が必要であろう。ただし、前年同期に行われた2003年度秋学期・後期アンケートの実施状況と比較すると、全体の実施率、回答率とも+1.1%となり、わずかに増加している。

次に、アンケートの実施状況をコース・学部別に示したのが表2である。実施率についてはコース、学部間で大きな差はなく、回答率についても保健体育と文学部でやや高いほかはコース、学部間での差は少ないように思われる。前年同期に行われた2003年度秋学期・後期アンケートの実施状況と比較すると、実施率については、デイトタイムコース・第1部の法-0.7%、文-1.0%、経済+6.7%、商+7.9%、社会-2.0%、工+15%、総合情報+1.6%、フレックスコース・第2部-

3.5%、保健体育-2.5%となり、回答率に関しては、デタイムコース・第1部の法-0.2%、文+0.3%、経済+3.9%、商+3.0%、社会-0.6%、工+1.7%、総合情報+0.7%、フレックスコース・第2部+2.6%、保健体育-0.3%であった。コース・学部間によって若干ばらつきがあるが、実施率の変化に対応して回答率も変化するという傾向があるように思われる。

今回のアンケートは通算で9回目である。そこで、アンケートの実施状況の変化をまとめてみた。図1は「学生による授業評価」アンケートの実施率および学生の回答率の変化を示したものである。実施率を黒丸●のような塗り潰し記号で、回答率を白丸○のような白抜き記号で表示した。なお、体育実技については、2003年度春学期・前期からの実施である。実施率については、講義科目で約85%、外国語科目、体育実技では95%程度となっており、実施回によるばらつきはあるものの、あまり大きな変化がないことが分かる。講義科目がやや低い全体として高い実施率を維持していると思われる。一方、回答率に関しては、どの科目についても秋学期・後期の方が春学期・前期よりも数値が低い。秋学期・後期の方が回答率が低い理由は不明である。学生の授業への出席率が異なっているのであろうか？

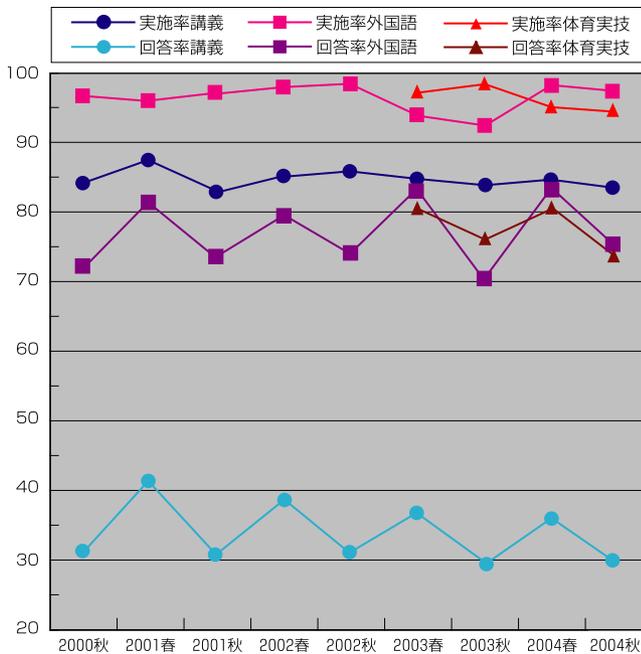


図1 授業評価アンケート実施率、回答率の変化

2. 全体的傾向

全学の2,923のクラスについて、のべ264,597人を対象とする「学生による授業評価」アンケートの結果が得られた。質問は17項目あり、「⑤強くそう思う、④そう思う、③どちらとも言えない、②そう思わない、①全くそう思わない」の5段階で評価する。17項目の質問のうち、5つは自由質問となっており、学部または担任者の任意による質問が設定された。共通の質問は12項目あり、それぞれ以下のような質問である。

【共通質問】

- 1 授業内容は、講義要項、授業計画等で示したものに沿った内容でしたか。
- 2 授業内容について、わかりやすくする工夫がなされていましたか。
- 3 担任者の解説の声は、はっきりと聞き取れましたか。
- 4 学生の理解を深めよう、能力を高めようとの熱意・努力が感じられましたか。
- 5 教科書・配布資料の利用は適切でしたか。
- 6 黒板の使い方やOHP、ビデオ、パソコンなどの機器による教材の提示の仕方は適切でしたか。
- 7 担任者は、学生からの質問に的確に対応しましたか。
- 8 全体としてこの授業を受講して満足しましたか。
- 9 この授業を通じて、知識が深まった、能力が高まったと感じますか。
- 10 あなたはこの授業によく出席しましたか。
- 11 あなたは予習・復習するなど、この授業に意欲的に取り組みましたか。
- 12 この授業の教室の広さ、座席の形態などの教室環境は適切でしたか。

大まかに言って、上記12項目の質問は次のように分類されるであろう。すなわち、「教員の授業スキルに関する質問」=質問1～7、「学生の満足度に関する質問」=質問8、9、「学生の意欲に関する質問」=質問10、11、そして、「施設・設備に関わる質問」=質問12、の4種類である。データの集約は、次のような手続きで行った。まず、5段階の評価について、「強くそう思う」=5点、「そう思う」=4点、「どちらとも言えない」=3点、「そう思わない」=2点、「全くそう思わない」=1点、のように点数化し、質問項目ごとにそのクラスに属する個々の学生の評価から換算した点数の平均値（以後本稿では評価点と呼ぶことにする）を求めた。次に、これを0.5点の間隔でグループ化し、8つの評価段階に分類する。そして、その8つの評価段階に対して、A（45以上50未満）、B（40以上45未満）、C（35以上40未満）、D（30以上35未満）、E（25以上30未満）、F（20以上25未満）、G（15以上20未満）、H（10以上15未満）というラベル付けを行った。

図2は、各クラスの評価点の分布を質問項目ごとにまとめたものである。ここで、上記の手続きから、評価点の単純な平均値は $\frac{1}{2}$ （「強くそう思う」=5点）+「全くそう思わない」=1点）=3点となる。評価点の分布を大まかに理解するため、単純平均の値も考慮に入れて、図2では色分けにより、上記の8つの評価段階のグループを、さらに、I（A、B、C：青色）、II（D、E：灰色）、III（F、G、H：赤色）の3つに分類し、個別の質問に関しては分類Iの割合順に並べた。図2より、ほとんどの質問項目に対して、高評価とみなせる分類Iに属するクラスの割合が70%を超えていることが分かる。

授業スキルに関する質問である質問1～7に関しては、質問2と6を除けば分類Iに属するクラスの割合は85%

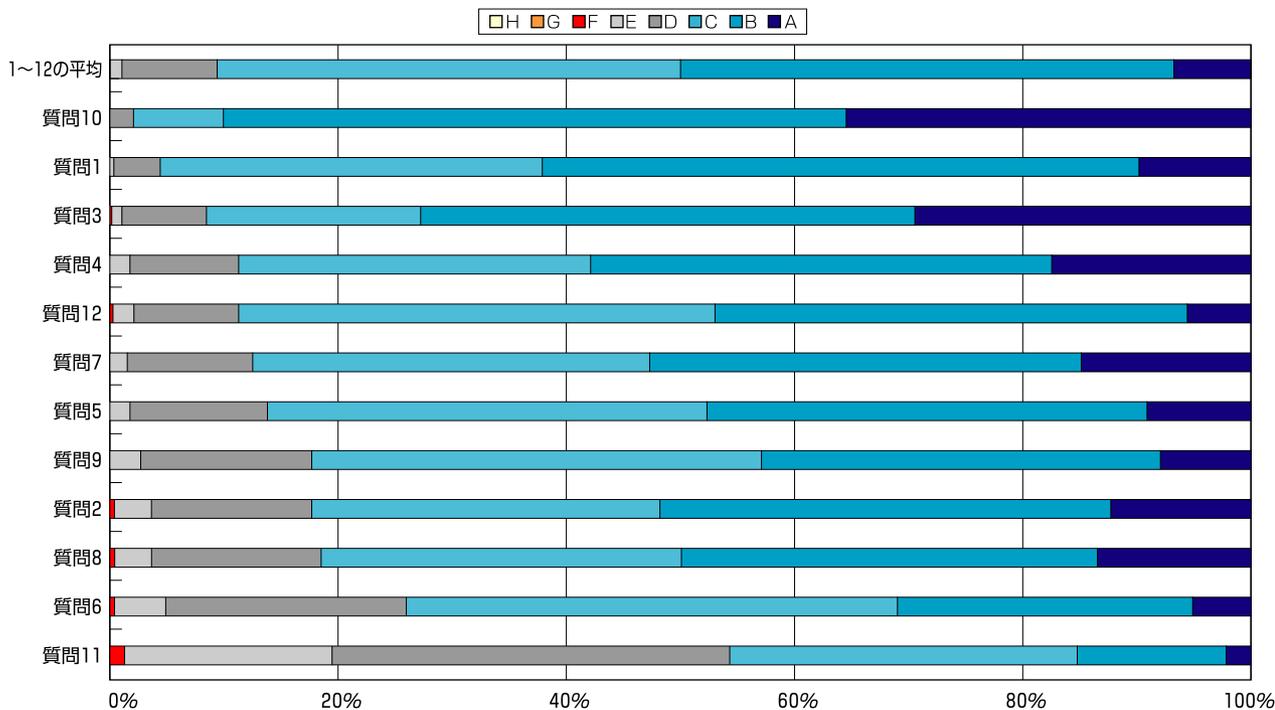


図2 各項目のクラスごと評価平均の分布

以上と高評価である。一方、相対的にはあるが、質問6に関しては、分類Ⅰの割合が約72%とやや少なく、分類Ⅲの評価も約0.6%と比較的高かった。

これらの結果は、教員の授業に対する工夫・改善への取り組みの効果と考えられ、授業に出席した学生も、教員の工夫・改善の努力に対して一定の評価をしていることを示唆する。実際、学生の満足度に関わる質問8、9についても、高評価とみなせる分類Ⅰは80%を超えている。板書の字の見やすさは各教室の形状や黒板の大きさ、性能によるところもあり一概に授業スキルの問題とは言い切れない部分もあるが、比較的取り組みやすい改善項目でもあり、継続的な取り組みが必要であるように思われる。私事で恐縮だが、以前小職の授業に関するアンケートを取ったときに、学生に対してパソコンやビデオによる授業への関心と要望について問うたところ、予想とは異なり「関心はあるが使用するべきかは内容や教室による」という意見が大半であった。その意見を挙げると、映像でしか分からない内容については機器を使用するべきであるが、板書やプリントで十分理解できるものについて無理に機器を用いる必要はない、板書をノートに写すというやり方に慣れているのでできるだけ板書してほしい、映像機器の画面の大きさや光の入り具合によっては非常に見えにくくなるので、環境の良い教室以外ではやらない方がよい、といったものであった。その必要性、設備等の教室環境、効果を総合的に勘案して機器を使用する必要があるのではないかと考えられる。

学生の意欲に関する質問である質問10、11に関しては顕著な違いが認められる。質問10「あなたはこの授業によく出席しましたか」については、分類Ⅰの割合が最も高いのに対し、質問11「あなたは予習・復習するなど、この授業に意欲的に取り組みましたか」に関

しては、分類Ⅰの割合が50%に満たず、最も低い。

質問10の出席に関しては、回答率が全体で約40%と低いことを考えると、毎回授業に出席している学生とそうでない学生がおり、毎回授業に出席している学生がアンケート回答者の大部分を占めるということが推測できる。もしこの推測が正しいとすると、授業にあまり出席していない、あるいはほとんど出席していない学生からの評価は本アンケート結果にはあまり含まれていないことが考えられる。授業にあまり出席しない理由はどこにあるのか（授業方法、設備等に改善すべき問題点があるのか、それとも別の原因か）、学生の出席意欲を高めるにはどうしたらいいのか、情報収集を進める必要があるように思われる。あるいは定期試験時等、学生が比較的良く出席するタイミングを見計らってアンケートを取るなどの方法も考えられるかもしれない。

質問11の授業に対する意欲的な取り組み、については、アンケート回答者に、毎回授業に出席している、いわゆる「勤勉な」学生が多いと推定されるにもかかわらず、他の質問に比べて分類Ⅰの回答が少なく分類Ⅱの回答が多い傾向が顕著である。ただし、分類Ⅲの回答は全体の1.6%ほどであり、意欲的でない、というほどでもない。数値からすると、学生の授業に対する取り組みはやや受身がちな面があるようであるが、予習・復習を促すような教員側のさらなる努力も必要であるかもしれない。

教室環境を問う質問12に対しては、分類Ⅰの割合の多さ（5番目）から考えて、概ね評価されているようであるが、その割に、相対的に分類Ⅲの割合が高い（6番目、0.34%）傾向が認められる。小さな不満や要望は比較的多いのかもしれない。継続的な改善への取り組みが必要であるように思われる。

3. 担当教員の所属別の状況

表3に、今回のアンケートの教員所属別、質問別のクラス評価平均値を示す。質問1～12の平均値に関しては工学部が若干低い他は全平均と大差なく、個別の質問に関しても所属間の差は大きくない。全ての質問で、各学部の平均値の最高と最低の差は質問11を除いて0.3～0.4である。以上のことから、アンケート評価の所属間の違いはあまり大きくないことが伺える。以上のことから、アンケートの集計結果の全体的傾向はどの学部についても概ね当てはまると考えてよいと思われる。

敢えて所属間のクラス評価平均値を比較すると、全体として好評価であるものの、授業スキルに関わる質問1～7では工学部の値がやや低く、そのためか質問8、9の満足度に関する質問に対しても、相対的にはあ

るが工学部の値が低い。積極性に関わる質問である質問11はやや学部間の差が大きく、社会学部、経済学部でやや低く、外国語教育研究機構ではやや高い値となっている。

なお、質問1～12の平均値と質問12のクラス評価平均値がほぼ全ての学部で一致しているのはいささか興味深い。教室・設備環境は、それだけではなく、板書の見易さ、映像等による授業などの評価、学生の満足度・モチベーション等、授業全体の評価に微妙な影響を及ぼす可能性は否定できない。偶然の一致かもしれないが、上述のことを考えると教室環境に関する質問12での評価が全体の評価に影響を及ぼさないとはいい切れないようにも思われる。両者の関係を注視してみるのもひとつの手ではないだろうか。

表3 担当教員の所属ごと、質問ごとのクラス評価平均

	法	文	経済	商	社会	工	総合情報	外国語	全平均
質問 1	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○	○○○	○○○	4.0
質問 2	○○○	○○○	○○	○○	○○○	○○	○○	○○	3.8
質問 3	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○	○○○	○○○	4.1
質問 4	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○	○○	○○○	3.9
質問 5	○○○	○○○	○○	○○	○○○	○○	○○	○○○	3.8
質問 6	○○	○○	○○	○○	○○	○	○○	○○	3.6
質問 7	○○○	○○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○○	3.9
質問 8	○○○	○○○	○○	○○	○○○	○○	○○	○○	3.8
質問 9	○○○	○○	○○	○○	○○○	○○	○○	○○	3.8
質問 10	○○○○	○○○○	○○○	○○○○	○○○○	○○○○	○○○○	○○○○	4.3
質問 11	○	○	—	○	▼	○	○	○○	3.2
質問 12	○○	○○○	○○	○○○	○○	○○	○○	○○○	3.8
1～12平均	○○○	○○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○○	3.8

ここでの所属は、授業を担当する専任教員の所属と非常勤講師などの推薦母体となった学部・外国語(教養科目、保健体育科目、教職専門教育科目だけの担任者は文学部)である。クラス評価平均値の標準値3.0からのずれを0.4刻みに図表化したもので、○ひとつにつき一段階上がり、▼ひとつにつき一段階下がる。

4. アンケートの改善

第8回までの授業アンケートでは質問項目が21項目と多く、TAやSAに関する質問のように、必ずしも全ての授業で行われていない内容に関する質問が少なからずあることや、アンケートに答える学生の負担も少なくなかった。また、カリキュラムの特徴も各学部で異なり、それぞれの学部で特色ある授業を取り入れている場合もあることから、学部あるいはもう少し小さな単位での共通質問項目を設けたり、あるいは個々の授業で独自の質問を行いたいという希望があることが考えられた。以上のことから、今回の第9回の授業アンケートでは、従来の共通質問項目に関しては質問の統合、削除によりその数を減少させ、代わりに自由質問項目を設けられるよう、アンケート自体の改善を試みた。その結果、共通質問項目は21項目から12項目に減少し、また自由質問が最大5項目設定できるようになった。

また、今回のアンケートから、結果を速やかに授業にフィードバックできるよう、実施後2週間程度で個々の担当授業に関する結果を返却するとともに、1ヶ月程度後には全体の平均も併せた個々の授業評価結果を各教員に返却できるようにした。

最後に、2005年度春学期・前期「学生による授業評価」アンケートでは、これまでの講義、外国語、体育実技科目に加え、実験・実習科目についてもアンケートを実施することとした。実験・実習科目は講義科目とその性質が異なることから質問項目も独自のものが必要となる可能性があるが、今回のアンケートから採用された5項目の自由質問枠を活用して対処することとしている。新設された実験・実習科目に関するアンケートを通して、どのような問題点が浮かび上がり、改善がなされていくか非常に興味深い。

(FD部門・授業評価部門委員会委員)

平成16年度公開授業DVDの制作

平成16年11月8日(月)から平成16年11月20日(土)までの期間に、専任教員20名の協力により、総計28コマの授業を公開しました。このうち、次の授業はビデオに収録し、DVDを作成して、各学部、外国語教育研究機構及び法務研究科へ配布いたしました。

巻	公開日	授業科目(学部)	担任者
1	平成16年11月19日 第6時限	経済史(経済学部)	経済学部 教授 浜野 潔
2	平成16年11月17日 第2時限	地域計画学(工学部)	工学部 助教授 北詰 恵一
3	平成16年11月12日 第3時限	ジャーナリズム論Ⅱ (社会学部)	社会学部 教授 藤岡 伸一郎

※第3巻については、学内での貸し出しとなりますので、ご希望の方は、全学共通教育推進機構事務室までお申し出下さい。

平成17年度新任教員オリエンテーション



平成17年度新任教員オリエンテーションが、4月1日(金)午後1時30分から、3時までの間、新任教員23名(平成16年度9月任用の1名を含む)出席のもと、100周年記念会館第2会議室において実施された。

掲示板

《第8回 FDフォーラム》開催!

■ テーマ:「大教室における効果的な授業のコツ」 ■

日時◆平成17年6月1日(水) 14:40~16:40

場所◆千里山キャンパス 第2学舎4号館 F402

講師◆古宮 昇 大阪経済大学人間科学部 助教授

活動記録

2004.11.11 平成16年第11回FD部門・授業評価部門委員会
2004.11.24 2005年秋学期・後期「学生による授業評価」アンケート実施
~12.7
2004.11.25 平成16年第12回FD部門・授業評価部門委員会
2004.12.1 平成16年第7回FDフォーラム
2004.12.21 平成16年第13回FD部門・授業評価部門委員会
2005.1.18 FD講演会

2005.1.19 平成16年第14回FD部門・授業評価部門委員会
2005.2.21 平成16年第15回FD部門・授業評価部門委員会
2005.3.4 平成16年第16回FD部門・授業評価部門委員会
2005.3.23 平成16年第17回FD部門・授業評価部門委員会
2005.4.1 新任教員オリエンテーション
2005.4.4 平成17年度「TAを活用した授業」説明会
2005.4.15 平成17年第1回FD部門・授業評価部門委員会
2005.5.13 平成17年第2回FD部門・授業評価部門委員会

◆◆◆◆ FD部門・授業評価部門委員会委員 ◆◆◆◆

部門委員長 久保田賢一 総合情報学部教授
委員 中野 徹也 法学部助教授
原田 正俊 文学部助教授
中澤 信彦 経済学部助教授
長谷川 伸 商学部助教授
池内 裕美 社会学部助教授

委員 竹下 博之 工学部助教授
鼓 宗 外国語教育研究機構助教授
川口 美貴 法務研究科教授
宮下 澄人 全学共通教育推進機構事務長補佐(～2005.3.31)
稲田 一豊 全学共通教育推進機構事務長(2005.4.1～)